

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	踏切対策促進のための連続立体交差事業の効率的な推進方策検討調査		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	街路交通施設課		課長 高橋 忍		
会計区分	一般会計		施策名	8-29 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	踏切の抜本対策は、大規模な事業であり、対策が必要な箇所を重点化しても、なお昨今の地方自治体の財政状況から踏切対策が進まないことが危惧されるため、コストの縮減と費用負担のあり方、踏切対策の効率化の観点から、持続可能な踏切対策の推進方策の検討を行い、踏切対策の早期化、効果の早期発現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	連続立体交差事業の1事業あたりの事業費は、近年増加傾向にあり、事業の早期化へのコスト対策の重要性が高まっているため、詳細な事業費構造の分析からのコスト縮減方策の検討、コスト縮減方策のケーススタディを行うとともに、重点化された踏切において、連続立体交差事業の事業以前に、活用可能な踏切対策の選定及び選定のための個々の踏切の特殊要件や導入効果と影響等の調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	27	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	踏切利用者の安全な歩行者空間の確保				-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	コスト縮減方策の詳細検討の実施				-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	道路交通円滑化推進費	-	27					
	計	-	27					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都市・地域交通等の快適性、利便性の向上を担う事業として実施
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・過去の調査では、鉄道事業者の事業費が明らかではなく、削減効果を明らかにするなど、詳細なコスト削減方策の検討は出来ない状況であったが、平成21年に「公共事業における鉄道委託工事を行う場合の透明性の確保の徹底に関する申し合わせ」が発出され、近年、鉄道事業者からの工事に係る費用の提示も改善されつつあり、詳細な調査を実施できる環境が整いつつあるところ。</p> <p>・平成25年度は、詳細なコスト分析によりコスト削減方策を検討するとともに、コスト削減方策のケーススタディを行う。</p> <p>・今後は、事業中箇所のコスト削減を図るとともに、削減方策を活用した事業の早期化、事業効果の早期発現を推進していくことが重要である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-